

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-3 農林水産業の担い手の確保・育成
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課長 細馬 康二	電話番号	0852-22-5311
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	新規就業者確保・育成事業		
目的	(1) 対象	漁業地域(漁業地域住民)	
	(2) 意図	若い漁業者(漁業労働力)を確保する。	
事業概要	漁業就業者の減少、高齢化が進む中、漁業就業相談窓口の設置、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援を通じて、新規漁業就業者の定着を促進する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			新規就業者数(4年間の累計)	目標値		20.00	40.00	
式・定義	新規就業者数(4年間の累計)	実績値	35.00	37.00	74.00	107.00		
		達成率		170.00	177.50	178.40		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値	0.00	0.00				
式・定義	実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率	0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b)(千円)	10,842	10,453
うち一般財源(千円)	10,842	10,453

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

新規就業者数は平成23年以降、毎年30名を超えており、目標値を大きく上回る成果を上げている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

新規就業者への相談窓口の設置、技術習得研修の実施、研修修了者への定着支援資金の貸与により、目標値以上の新規就業者の確保が進んでいる。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 新規就業者の確保は順調に進んでいるが、その大半は雇用型の就業であり、高齢化が著しい沿岸の自営漁業への就業は少ない。
- 就業後のフォローアップが必ずしも十分でなく、離職数も相当あるが十分把握できていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 報酬(給料)がもらえる雇用型と異なり、自営漁業では十分生活をしていくだけの所得を得るのが難しい。
- 就業後の支援体制が十分でない。

③原因を解消するための「課題」

- 雇用型については、今後も十分な報酬を支払える経営体の育成を目指し、自営型については、専業で食べていける漁業の育成を目指す。
- 就業後の支援体制づくり。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 新規就業者への漁労技術習得や経営資金の支援等を引き続き行う。
- 雇用型については、基幹漁業の構造改革を通じて、経営の維持、安定化を図る。
- 自営型については、新規漁法の導入、漁法や経営の複合化を通じてもうかる沿岸漁業を目指す。
- 新規就業者の定着率を向上させるために就業後の支援体制づくりを行う。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)